

ディスクロージャー
2026年度 優良企業



SAAJ
公益社団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan

ディスクロージャー
新興市場銘柄
2026年度 優良企業



SAAJ
公益社団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan

ディスクロージャー
個人投資家向け情報提供
2026年度 優良企業



SAAJ
公益社団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan

2026 年 10 月 8 日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

ディスクロージャー研究会

2026 年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業」

選定結果の発表

—— 企業価値創造を支える対話とディスクロージャー ——

公益社団法人日本証券アナリスト協会（会長：鳥海 智絵 野村證券株式会社 顧問）のディスクロージャー研究会（座長：許斐 潤 野村證券株式会社 金融経済研究所 シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー）（委員等は資料 4）は、このほど、2026 年度「ディスクロージャー優良企業」24 社を選定しました。併せて、称賛企業 11 社も選定しました（資料 1、資料 2）。

本選定制度は、企業情報の利用者としての証券アナリストの立場から、企業の自発的・積極的な情報開示を促進することを目的としており、開示書類の作成者である企業と利用者である証券アナリストとの双方向の直接対話型であることを特色としております。1995 年度より毎年実施しており、本年度で 32 回目となります。

本選定制度は、業種別、新興市場銘柄、個人投資家向け情報提供という 3 つの部門から構成され、本年度は、各々、東証プライム市場上場等の 18 業種計 299 社、新興市場銘柄 29 社、個人投資家向け情報提供 30 社を評価対象とし、延べ 500 名超の現役の証券アナリストが評価を実施いたしました。

本年度の選定結果の「概括」は、資料 3 のとおりですが、特色として、次のような諸点があげられます。

- ① 業種別の優良企業は、18 業種のうち、半数の 9 業種で受賞企業の入れ替わりがあり、3 業種が初受賞、6 業種が返り咲き受賞となった。一昨年、昨年と 2 年間で 14 業種において受賞企業の入れ替わりがあったが、本年度もその傾向が続いており、多くの業種において順位の変動があった。
- ② 順位の変動が多くなっている要因として、各企業が、昨今の開示を巡る諸事情を踏まえて、企業価値向上の観点からも本気で開示の改善に取り組むようになってきていることがあげられる。昨年「ディスクロージャーの改善が著しい企業」として上位に浮上した企業のうち 2 社が、本年度の優良企業になった。また、称賛企業として選定されなかった企業においても、近年大きな改善をみせている企業が少なからずある。
- ③ 本年度の評価項目については、経営戦略と整合した人的資本に関する開示や、キャピタルアロケーションに基づく現預金使途の明確化など、企業価値の源泉を可視化する情報開示を重視した。また、資本コストや株価を意識した経営の推進、社外取締役と投資家との建設的な対話機会の創出など、中長期的な企業価値の向上に資する開示姿勢を適切に評価できるよう、質問項目および配点を設定し、評価を実施した。
- ④ 上位企業は、引き続き「経営陣の IR 姿勢等」および「ESG 関連」の評価分野において最上位の評価を受けているものが多い。
- ⑤ 「経営陣の IR 姿勢等」では、経営トップが積極的に IR 活動に関与し、経営方針や成長戦略、資本政策、企業価値向上に向けた取組みなどについて、明確かつ分かりやすく説明している企業や、投資家やアナリストとの対話を重視し、資本市場から得られた意見等を経営計画や情報開示の改善に活かそうとする姿勢を示している企業が高く評価された。IR 部門については、十分な情報集積や専門性の高い人材の配置、経営陣との緊密な連携に加え、投資家等との質の高いコミュニケーションや建設的なディスカッションを実現していることや、IR Day、工場見学会等を通じて自社への理解を深める有益な情報提供を積極的に行っている企業が高く評価された。
- ⑥ 「ESG 関連」では、ESG を経営戦略や中長期ビジョンと一体的に位置付け、企業価値向上との関連性を分かりやすく説明している企業が高く評価された。特に、ROE 等の経営指標や資本政策、キャピタルアロケーションに関する考え方を明確に示すとともに、その進捗や成果について継続的に情報発信して

いる企業への評価が高かった。人的資本の開示については、従業員エンゲージメントやダイバーシティ、人材戦略に関する定量・定性情報の開示が進展し、評価を高める要因となった。社外取締役と資本市場との対話については、対話機会の提供を含むガバナンス情報の発信を積極的に行う企業が高く評価された。

- ⑦ 新興市場銘柄の優良企業（3社）は、2社が初受賞、1社が連続受賞となった。評価結果を見ると、説明会等において経営トップや CFO が自ら登壇し、事業の方向性や成長戦略、財務状況などについて丁寧かつ具体的に説明している企業、自社の弱点やリスクなどのネガティブ情報も積極的に開示し高い透明性を確保している企業等が高く評価された。
- ⑧ 個人投資家向け情報提供（3社）は、2社が連続受賞、1社が返り咲きの受賞となった。また、受賞企業のうち2社は業種別とのダブル受賞となった。評価結果を見ると、経営トップによる成長戦略などの分かりやすい説明、動画配信やアーカイブの活用などによる情報へのアクセスの容易さ、事業内容や経営戦略、財務・ESG情報の体系的に整理された形での開示、図表等を活用した理解しやすい情報提供などが、評価を分けた。

証券アナリストは、中長期的な企業価値の向上や持続的成長の実現の観点から、企業の資本効率改善の取り組みや ESG を含む非財務情報の開示に注目し、また、社外取締役を含む経営陣との対話を通じて企業を深く理解する機会を求めています。

このため、経営トップをはじめ経営陣が、企業価値向上や株価への意識を高め、経営方針や経営戦略等を自身の言葉で、十分に、かつ明確に発信することが、ますます重要となっております。

本制度を、引き続き、証券アナリストと企業とのコミュニケーションを円滑化する機会を提供する場として有効に活用していただくことを期待しています。

なお、報告書全体については、当協会のウェブサイト（トップページ＞金融・資本市場への情報発信＞企業のディスクロージャー＞優良企業選定結果 「2026年度ディスクロージャー優良企業選定報告書」(PDF)をご参照ください。

掲載 URL : <https://www.saa.or.jp/standards/disclosure/selectiont/index.html>

ディスクロージャー優良企業の紹介は、第 41 回日本証券アナリスト大会（10 月 9 日（金）15：00～ ハイブリッド開催）の「受賞者・受賞企業の紹介」において行います。優良企業には表彰盾が、称賛企業には称賛状が贈呈されます。

また、優良企業により作成された受賞メッセージ動画を、当協会ウェブサイトにて視聴することができます（11 月下旬掲載予定）。

このほか、本年度は、「中小型株等上場企業向けの業種別のディスクロージャーガイドライン及び好事例」を試行的に作成し、本選定結果の附属資料として添付しています。

中小型株等上場企業については、「ディスクロージャー優良企業選定」制度の対象外とされており、また証券アナリストがカバーできていない企業が多く、かねてより、これら多数の上場企業に対する啓蒙や情報開示水準底上げのための支援策の必要性が指摘されておりました。特に、近年は、企業の持続的成長の実現や中長期的な企業価値向上の観点からも、企業規模を問わず開示の充実が求められており、こうしたニーズが大きくなっておりました。

このため、当研究会では、2025 年に中小型株等上場企業を対象にしたアンケート調査を実施したところ、支援要望として、過半数の企業から、業種別のディスクロージャーガイドライン及び好事例の掲載があげられたことから、今回の試行に至ったものです。

当研究会としては、今後、今回のガイドライン・好事例をブラッシュアップしていくことを含め、中小型株等上場企業の支援策の一層の充実を図ってまいりたいと考えております。

以 上

【お問い合わせ先】

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

東京都中央区日本橋兜町 2-1 東京証券取引所ビル 5 階

ディスクロージャー研究会事務局 (disclosure@saa.or.jp)

五十嵐・関根・小澤 (TEL03-3666-9618)

ディスクロージャー優良企業

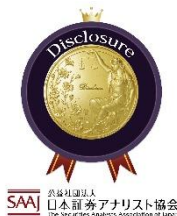
資料1

業種ごとに各々第1位の評価を受けた企業、新興市場銘柄および個人投資家向け情報提供において各々上位3位の評価を受けた企業に、表彰盾を贈呈することとしました。

〔業種別〕

建設・住宅・不動産	三菱地所	(7回目)
食品	味の素	(3回連続5回目)
化学・繊維	三井化学	(6回連続10回目)
トイタリー・化粧品	花王	(2回連続4回目)
医薬品	アステラス製薬	(8回目)
鉄鋼・非鉄金属	UACJ	(3回連続3回目)
機械	小松製作所	(14回目)
電気・精密機器	ミネベアミツミ	(初受賞)
自動車・同部品・タイヤ	横浜ゴム	(初受賞)
エネルギー	INPEX	(2回目)
運輸	東日本旅客鉄道	(9回目)
通信・インターネット	ソフトバンク	(3回連続3回目)
商社	伊藤忠商事	(3回目)
小売業	アシックス	(2回連続2回目)
銀行	三井住友フィナンシャルグループ	(3回連続7回目)
保険・証券・その他金融	東京海上ホールディングス	(3回連続8回目)
ITサービス・ソフトウェア	野村総合研究所	(10回連続18回目)
広告・メディア・エンタテインメント	バンダイナムコホールディングス	(初受賞)

ディスクロージャー
2026年度 優良企業

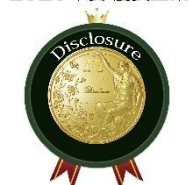


2026 Award for Excellence
in Corporate Disclosure
— Industries —
SAAJ The Securities Analysts
Association of Japan

〔新興市場銘柄〕

Buy Sell Technologies	(2 回連続 3 回目)
Finatext ホールディングス	(初 受 賞)
Heartseed	(初 受 賞)

ディスクロージャー
新興市場銘柄
2026年度 優良企業



SAAJ 公益財団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan



2026 Award for Excellence
in Corporate Disclosure
— Emerging Markets —

SAAJ The Securities Analysts
Association of Japan

〔個人投資家向け情報提供〕

味の素	(5 回 目)
ソフトバンク	(2 回連続 2 回目)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	(2 回連続 6 回目)

ディスクロージャー
個人投資家向け情報提供
2026年度 優良企業



SAAJ 公益財団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan



2026 Award for Excellence
in Corporate Disclosure
— Disclosure to Individual Investors —

SAAJ The Securities Analysts
Association of Japan

高水準のディスクロージャーを連続維持している企業

本優良企業選定制度において直近 3 回連続して第 2 位または第 3 位の評価を受けた次の 5 社に、高水準のディスクロージャーを連続維持している企業として称賛状を贈呈することとしました。

食		品	アサヒグループホールディングス											
化	学	・ 織	維	旭					化				成	
化	学	・ 織	維	日		産			化				学	
機			械	ダ	イ	キ	ン	エ					業	
保 険 ・ 証 券 ・ そ の 他 金 融				第 ー ラ イ フ グ ル ー プ										

ディスクロージャーの改善が著しい企業

ディスクロージャーの改善が著しいと評価された次の 6 社に、称賛状を贈呈することとしました。

化	学	・	織	維	デ			ン		カ								
機				械	ダ		イ		フ	ク								
電	気	・	精	密	機	器	T		D	K								
電	気	・	精	密	機	器	三		菱	電	機							
自	動	車	・	同	部	品	・	タイ	ヤ	い	す	ゞ	自	動	車			
広	告	・	メ	デ	ィ	ア	・	エン	タ	テ	ィ	ン	メ	ン	ト			
										エ	ィ	チ	・	ア	ィ	・	エ	ス

ディスクロージャー研究会
座 長 許 斐 潤

1. 評価対象

- (1) 業種別については、東証プライム市場の上場株式時価総額上位企業を中心として、建設・住宅・不動産（19 社）、食品（20 社）、化学・繊維（20 社）、トイレタリー・化粧品（8 社）、医薬品（22 社）、鉄鋼・非鉄金属（15 社）、機械（19 社）、電気・精密機器（23 社）、自動車・同部品・タイヤ（20 社）、エネルギー（21 社）、運輸（18 社）、通信・インターネット（10 社）、商社（7 社）、小売業（22 社）、銀行（13 社）、保険・証券・その他金融（9 社）、IT サービス・ソフトウェア（9 社）、広告・メディア・エンタテインメント（24 社）の 18 業種合計 299 社を評価対象とした。
- (2) 新興市場銘柄については、グロース、ネクスト、Q-Board およびアンビシャスの 4 つの市場に上場している企業（他市場への変更申請または変更予定を公表しているものを除く。）の中から、時価総額が上位であって、かつその企業を調査対象としているアナリストの数が一定数以上の 29 社（継続評価企業 11 社、再評価企業（2 年以上前に評価対象としたことがある企業）5 社、新規評価企業 13 社）を評価対象とした。なお、29 社はすべてグロース市場に上場している企業であった。
- (3) 個人投資家向け情報提供については、本年度の各業種（18 業種）および新興市場銘柄についての選定結果において上位 1 割（評価対象企業の数で 10 で割った数（小数点第 1 位を切上げ））に入った企業のうち、2025 年 7 月から 2026 年 6 月までの間において、「個人投資家向け会社説明会」を実施した 30 社を評価対象とした。
- (4) 評価対象は、原則として 2025 年 7 月から 2026 年 6 月までの間における企業のディスクロージャーである。

2. 評価方法等

- (1) 業種別の評価については、次のとおり。

① 評価基準は、(a) 経営陣の IR 姿勢、IR 部門の機能、IR の基本スタンス、(b) 説明会、インタビュー、説明資料等における開示、(c) フェア・ディスクロージャー、(d) ESG に関連する情報の開示、(e) 各業種の状況に即した自主的な情報開示、の 5 つの評価分野から構成されている。各分野の配点については、ディスクロージャー研究会（以下、「当研究会」という）が定める評価分野別の配点枠の範囲内で、当研究会の下に設置された業種別の各専門部会が設定した（下表参照。5 分野合計で 100 点満点）。

評 価 分 野	配 点 枠
(a) 経営陣の IR 姿勢等	15 点 ～ 50 点
(b) 説明会等	10 点 ～ 40 点
(c) フェア・ディスクロージャー	5 点 ～ 25 点
(d) ESG 関連	15 点 ～ 40 点
(e) 自主的情報開示	5 点 ～ 20 点

- ② 本年度は、5 つの評価分野のうち、「経営陣の IR 姿勢等」や「ESG 関連」の開示内容を中心に見直した。具体的には経営戦略と整合した人的資本に関する開示や、キャピタルアロケーションに基づく現預金使途の明確化など、企業価値の源泉を可視化する情報開示を重視した。また、資本コストや株価を意識した経営の推進、社外取締役と投資家との建設的な対話機会の創出など、中長期的な企業価値の向上に資する開示姿勢を適切に評価できるよう、質問項目および配点を設定し、評価を実施した。

- ③ 各専門部会で決定された上記評価基準に基づき、証券アナリスト経験年数3年以上かつ当該業種担当概ね2年以上のアナリストで、評価期間中に評価対象企業への接触が4回以上あった者（自主申告）、延べ463名が評価を行った。
- (2) 新興市場銘柄については、上記(1)①の(a)から(e)までの5つの評価分野について、13の評価項目およびそれぞれの配点を設定した。この評価基準に基づき、評価対象期間中に評価対象企業への接触があった44名のアナリストが評価を行った。
- (3) 個人投資家向け情報提供については、①個人投資家向け会社説明会の開催等、②ウェブサイトにおける開示等、③各種説明会資料、④事業報告書等の内容、の4つの評価分野について15の評価項目を設定した。この評価項目のうち、5項目については、各評価対象企業に対しアンケート調査を実施し、その回答に基づき評点を付した。残りの10項目については、証券会社等において、個人投資家向けの情報提供に携わっている「個人投資家向け情報提供専門部会」の委員14名が、主に、個人投資家に提供される説明資料やウェブサイトでの開示において、個人投資家の理解に資するような情報提供ができているかなどの観点から評点を付し、最終評価は両者の評点を合算して行った。
- (4) 上記(1)から(3)までの評価結果を基に、各専門部会（20部会、計143名の委員）において慎重に分析・検討を行い、それぞれ報告書を取りまとめた。当研究会は、これらの報告書を踏まえて、「優良企業」24社を選定した。なお、本年度の「優良企業」においては、5社が初受賞となり、7社が返り咲きの受賞となった。また、「高水準のディスクロージャーを連続維持している企業」5社、および「ディスクロージャーの改善が著しい企業」6社も選定した。

3. 評価結果の概要

評価結果の詳細は、後掲の「各専門部会報告」に示しているが、その概要は次のとおりである。

- (1) 業種別における総合評価平均点は、次表のとおりとなった。ちなみに、全評価対象企業299社の総合評価平均点を算出すると、73.1点（昨年度71.9点）であった。（注1）

業 種	総合評価平均点（昨年度）
建設・住宅・不動産	79.1点（79.7点）
食 品	64.3点（63.1点）
化学・繊維	74.1点（74.6点）
トイレタリー・化粧品	72.4点（70.0点）
医薬品	72.8点（73.1点）
鉄鋼・非鉄金属	73.2点（76.7点）
機 械 ※	73.6点（70.2点）
電気・精密機器	76.7点（74.1点）
自動車・同部品・タイヤ	67.2点（66.1点）
エネルギー	67.7点（66.3点）
運 輸	70.1点（68.2点）
通信・インターネット	75.8点（71.2点）
商 社	84.6点（83.0点）
小売業	71.4点（70.5点）
銀 行	81.6点（79.1点）
保険・証券・その他金融	72.4点（73.2点）
ITサービス・ソフトウェア	70.0点（69.8点）
広告・メディア・エンタテインメント	69.6点（64.6点）

※ 機械は昨年度休止のため、括弧内の数字は2024年度の総合評価平均点。

- ① 本年度の評価結果を概観すると、18業種のうち9業種において優良企業の初受賞または返り咲きの受賞となっている。一昨年、昨年を通じて2年間で14業種において優良企業の入れ替わりがあるなど、多くの業種で順位に変動が見られたが、本年度もその傾向が続いている。

本年度における総合評価の上位企業は総じて、5つの評価分野でそれぞれ高い評価を受けているが、特に「経営陣のIR姿勢等」および「ESG関連」において最上位の評価を受けているものが多い。以下では、「経営陣のIR姿勢等」、「ESG関連」の評価分野についての特徴を述べる。

- ② 「経営陣のIR姿勢等」においては、経営トップ自らが積極的にIR活動に関与し、経営方針や成長戦略、資本政策、企業価値向上に向けた取組みなどについて、自らの言葉で明確かつ分かりやすく説明している企業が高く評価された。また、投資家・アナリストとの対話を重視し、その期待や懸念に真摯に向き合うとともに、資本市場から得られた意見や知見を経営や経営計画、情報開示の改善に活かそうとする姿勢を示している企業も高い評価を得ている。IR部門については、十分な情報集積や専門性の高い人材の配置、経営陣との緊密な連携に加え、投資家等との質の高いコミュニケーションや建設的なディスカッションを実現していること、またIR Dayや事業説明会、工場見学会等を通じて自社への理解を深める有益な情報提供を積極的に行っている企業が高く評価された。

一方で、社外取締役に関連する項目（業種によっては「ESG関連」に設問されている）については、社外取締役とのミーティングやIR Day等を通じて投資家等との対話機会を設ける企業が高く評価され、改善がみられる業種もあったものの、多くの業種では依然として低い評価にとどまっている。投資家等が企業価値向上やガバナンスの実効性を的確に評価する上で、社外取締役との対話の重要性は一層高まっており、各企業にはさらなる対話機会の充実や情報発信の強化など、積極的な取組みを期待したい。

- ③ 「ESG関連」においては、業種間で評価項目の内容や配点が異なるため単純に比較できないが、18業種のうち平均得点率の高い業種（商社、銀行等）と、低い業種（食品、ITサービス・ソフトウェア等）との較差がやや拡大している。評価実施アナリストの意見を見ると、ESGを経営戦略や中長期ビジョンと一体的に位置付け、企業価値向上との関連性を分かりやすく説明している企業が高く評価された。特に、ROE等の経営指標や資本政策、キャピタルアロケーションに関する考え方を明確に示すとともに、その進捗や成果について継続的に情報発信している企業や社外取締役との対話機会の提供を含むガバナンス情報の発信を積極的に行う企業への評価が高かった。また、気候変動対応や人的資本、マテリアリティに関するKPI・目標値の設定と進捗開示、統合報告書や説明会等を通じた定量・定性両面での情報開示の充実を進めた企業も高く評価されている。

人的資本に関する開示については、従業員エンゲージメントやダイバーシティ、人材戦略に関する定量・定性情報の開示が進展し、評価を高める要因となった。また、資本コストや株価を意識した経営に関する開示については、東京証券取引所の要請後3年間が経過し、目標指標や株主還元方針、財務規律を具体的に示す企業が高く評価される一方、企業間で取組みや開示内容に差がみられた。

ESGなどの非財務情報は、中長期的な企業価値の創造・向上を評価する上で重要性が一層高まっている。各企業においては、環境・社会・ガバナンスに関する取組みや人的資本への投資、資本政策との関係性を、定量的な目標や進捗状況とともに分かりやすく開示し、市場との建設的な対話をさらに深めていくことを期待したい。

- （注1）業種ごとの総合評価平均点、昨年度比較、全評価対象企業の評価平均点は、概況を伝えるために敢えて算出したものであるが、業種間で評価項目の内容や配点が異なることに留意する必要がある。また、業種ごとの昨年度平均点との比較も、評価項目の増減や内容・配点の見直し、評価対象企業の変更などがあるため、数値の増減だけでディスクロージャーの改善や後退を論じることは難しい。

- （2）新興市場銘柄（29社）の評価平均点は71.1点（昨年度65.8点）であった。（注2）

優良企業3社は、初受賞が2社、連続受賞が1社であった。

昨年度に比べて、5分野全てにおいて得点率が改善した。なお、「ESG関連」の3項目の平均得点率は、いずれも60%台前半以下となり低い水準であった。特に、「経営機構（社外取締役の独立性等）、経営資源および内部統制についての十分な説明」に関する項目は、全13項目中最も低い得点率（59%）となり、評価対象企業間の較差（40%台～70%台）も大きかった。

評価実施アナリストの意見を見ると、説明会等において経営トップやCFOが自ら登壇し、事業の方向性や成長戦略、財務状況などについて丁寧かつ具体的に説明している企業が高く評価されている。また、中長期的な成長見通しやKPI、業績計画の根拠を分かりやすく示すことに加え、自社の弱点やリスク、低収益事業など

のネガティブな情報についても積極的に開示し、高い透明性を確保している企業を評価する声が多く寄せられた。IR 部門については、経営陣と十分な情報共有を行い、その考え方を的確に投資家へ伝えるとともに、投資家の意見や市場の視点を経営陣へ橋渡しできる体制を評価する声があった。また、月次開示や施設見学会など決算説明会以外の情報発信に積極的に取り組む企業も評価されている。

なお、「ESG 関連」の項目については、全体として評価水準に改善の余地がみられる。その中で、資本政策や株主還元策、キャッシュの使途、財務バランスなどについて十分な説明を行っている企業や、人的資本、ガバナンス、サステナビリティに関する情報を積極的に開示している企業は高く評価された。

(注 2) 本年度の評価対象企業 29 社には新規評価企業や再評価企業が含まれているため、数値の昨年度からの変化に厳密な意味はない。

(3) 個人投資家向け情報提供部門 (30 社) の評価平均点は 79.1 点 (昨年度同点) であった (注 3)。

優良企業 3 社は、連続受賞が 2 社、振り返り受賞が 1 社であった。このうち 2 社は、業種別優良企業とのダブル受賞となった。

評価期間における個人投資家向け会社説明会の開催件数は、4 回以上実施する企業が 15 社に増え、また、リアルとオンラインの併用により実施する企業が 20 社に増えるなど、個人投資家対応に力を入れている企業が更に増えてきていることがうかがえる。

評価実施アナリストの意見を見ると、「個人投資家向け会社説明会の開催等」においては、経営トップ自らが会社の事業内容や成長戦略、中長期ビジョンなどを分かりやすく説明していることに加え、動画配信やアーカイブの活用によって投資家が必要な情報にアクセスしやすい環境を整備していることが高く評価された。また、具体的な事例や図表を用いながら企業の強みや特徴を理解しやすく伝えている企業に対する評価も高かった。

「ウェブサイトにおける開示等」においては、事業内容や経営戦略、財務情報、ESG 情報などが体系的かつ分かりやすく整理されていることに加え、利用者の視点に立った画面構成や検索性の向上に取り組んでいることが評価された。また、社外取締役との対話や人的資本、サステナビリティに関する取組みを企業価値との関連性を含めて説明していることを評価する声も多く寄せられた。

「説明会資料」および「事業報告書等」においては、経営目標や成長戦略、事業の強みや課題、業績の変動要因などについて、図表やグラフ、イラスト等を効果的に活用しながら、一般投資家にも理解しやすく説明している企業が高く評価された。特に、ESG や人的資本、資本政策などの重要テーマについて、具体的な取組みや KPI を示しながら分かりやすく情報提供していることが評価されている。

(注 3) 本年度の評価対象企業 30 社の中には、新規評価企業が含まれているため、数値の昨年度からの変化に厳密な意味はない。

(4) 上記の優良企業のほか、業種別では、第 2 位または第 3 位を 3 年連続で獲得した「高水準のディスクロージャーを連続維持している企業」5 社、および各専門部会において「ディスクロージャーの改善が著しい企業」と認められた 6 社を称賛企業として選定した。これらの企業においては、経営トップをはじめとする経営陣や IR 部門が株式市場の声に真摯に耳を傾け、情報開示の向上に努めている姿勢がうかがわれる。そのような経営トップ等の積極的な取組みに対し、深く敬意を表したい。なお、今回選定に至らなかった企業の中にも、直近において顕著な改善を示している企業が昨年に続いて増加している。今後も引き続き、IR 活動およびディスクロージャーのさらなる向上に取り組まれることを期待したい。

(5) 総じて見ると、企業のディスクロージャーに対する取組姿勢や開示内容は年々向上しており、経営トップ自らが積極的にメッセージを発信し、株式市場の意見に耳を傾け、それらを経営に反映させる企業も従来に比べて増加している。一方で、アナリストや投資家の間では、社外取締役を含む経営陣との対話機会のさらなる充実を求める声も多く聞かれる。このような状況を踏まえ、当研究会としては、引き続き評価結果や評価を担当したアナリストの意見を企業へ直接フィードバックするなど、今後も企業との建設的かつ双方向の対話を通じて、ディスクロージャーの一層の向上に取り組んでまいりたい。

最後に、本年度の評価作業には、各専門部会委員に加え、多数の経験豊富な証券アナリストが参加し、全 20 部門において延べ 521 名から評価が寄せられた。多忙な業務の合間を縫いながら、企業のディスクロージャーの促

進・向上を目指し、真摯な姿勢で精力的に評価作業に従事いただいたことに対し、ここに深甚なる感謝の意を表したい。また、証券アナリストが所属する金融機関等のご理解とご協力にも厚く御礼申し上げます。さらに、本評価制度の意義をご理解いただき、本年度の評価作業にご協力いただいた企業の皆様に対しても、深く感謝申し上げます。

ディスクロージャー研究会委員

座 長	許斐 潤	野村證券
座長代理	伊藤 敏憲	伊藤リサーチ・アント・アドバイザー
	五十崎 義将	東京海上アセットマネジメント
	内田 陽祐	野村アセットマネジメント
	鈴木 孝彦	明治安田生命保険
	津田 和徳	大和証券
	森田 正司	岡三証券
	渡辺 英克	みずほ証券

(五十音順)

ディスクロージャー研究会各専門部会長

建設・住宅・不動産	川嶋 宏樹	SMBC 日興証券
食 品	守田 誠	野村證券
化学・繊維	渡部 貴人	モルガン・スタンレー MUFG 証券
トイレットリー・化粧品	広住 勝朗	大和証券
医 薬 品	山口 秀丸	シティグループ証券
鉄鋼・非鉄金属	山口 敦	SMBC 日興証券
機 械	田井 宏介	大和証券
電気・精密機器	佐渡 拓実	大和証券
自動車・部品・タイヤ	箱守 英治	大和証券
エ ネ ル ギ ー	新家 法昌	みずほ証券
運 輸	姫野 良太	JP モルガン証券
通信・インターネット	増野 大作	野村證券
商 社	成田 康浩	野村證券
小 売 業	小場 啓司	モルガン・スタンレー MUFG 証券
銀 行	高宮 健	野村證券
保険・証券・その他金融	村木 正雄	SMBC 日興証券
ITサービス・ソフトウェア	上野 真	大和証券
広告・メディア・エンタテインメント	前田 栄二	SMBC 日興証券
新興市場銘柄	古島 次郎	大和証券
個人投資家向け情報提供	林 健太郎	野村證券